

令和7年度（2025年度）

管理事業名	契約事業				総合計画 の体系		大綱		-	
							政策		-	
							施策		-	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行 所属		契約検査室						
事業の目的と概要										
契約事務を効率化し、入札・契約の公平性、競争性及び透明性並びに契約の適正な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的とする。										
主な事業内容は次のとおりである。										
・ 契約事業		工事、コンサルタント（設計監理・地質調査・測量等業務委託）及び物品購入等の契約、電子入札システムの共同運用、入札参加認定申請の受付・審査、指名停止措置、入札等監視委員会の運営等を行っている。								
・ 工事検査事業		工事請負契約の完了を確認するための検査を行っている。								

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
契約件数	件	17,910	17,748	17,357	契約締結件数(工事・コンサルタント・物品購入等契約件数)
工事検査数	件	155	192	157	工事検査件数（完成検査、出来高検査及び中間検査）

II 活動実績・成果

【成果指標1】契約件数についての評価 ・契約件数 17,357件（前年比：391件の減） ・令和4年度（2022年度）から令和5年度（2023年度）にかけては、新型コロナウイルス対策用品の購入が減少したことなどにより大幅な減となっていたが、令和5年度（2023年度）以降については、年度を通しコロナ禍後の平時対応となったことから、件数に大きな変化はないと認識している。 【成果指標2】工事検査数についての評価 ・検査件数(完成検査、出来高検査及び中間検査の合計) 157件（前年比：35件の減） ・平成28年度（2016年度）から令和7年度（2025年度）まで実施していた学校施設の老朽化対策において、令和6年度（2024年度）までに対策がおおむね完了したことから、令和7年度（2025年度）では令和6年度（2024年度）に比べ検査件数が減少した。 【財務情報に基づいた評価】 ・契約事業は管理事業であるため、人件費に関する費用が大半を占めており、特筆すべき収入や資産もなく、人件費に関する負債が例年計上されている。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

契約検査室では、契約事務に関して庁内各室課から多岐にわたる内容の相談件数が寄せられており、事業の成果（実績）の指標として表せない相談対応に係る事務を実施している。また、包括外部監査での指摘事項への対応も継続しつつ、他の契約事務上の新たな課題への対応も急務となっている。行政における入札及び契約について、競争性、透明性、公平性及び正確性が求められている中で、全庁的に、契約事務が適正に執行されるよう、必要に応じて、情報提供やマニュアルを提供することで引き続き周知徹底を図っていく。	紙の契約書から電子データでの契約書へ段階的に移行を進め、ペーパーレスな市役所の実現に寄与し、受注者の契約締結に係る事務手続の負担を軽減するため、自治体DX推進の一環として、令和5年（2023年度）10月から電子契約システムを導入した。あわせて、事業者の負担軽減の観点から、令和6年（2024年度）9月から見積書等への事業者の押印義務付けを廃止し、押印を省略した見積書等について、電子メール等での提出も可能とした。今後も電子契約システムによるペーパーレス化を始めとする、事務手続の効率化に取り組んでいく。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	10,800	10,555	△245
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,800	10,555	△245
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	91,714	91,745	30
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	91,714	91,745	30
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	102,514	102,299	△215
無形固定資産	10	10	-	純資産	△102,504	△102,289	215
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	10	10	-	負債及び純資産の部合計	10	10	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,529	668	963	295
経常収入 小計 (a)	1,529	668	963	295
経常費用				
給与関係費	111,138	123,049	121,022	△2,027
物件費	9,371	7,700	7,793	93
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,394	10,800	10,555	△245
退職手当引当金繰入額	7,931	15,602	3,710	△11,892
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	137,862	157,178	143,108	△14,070
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△136,333	△156,510	△142,145	14,364
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△136,333	△156,510	△142,145	14,364
一般財源充当額	131,994	146,966	142,360	△4,606
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,339	△9,544	215	9,759

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,529	668	963	295
行政サービス活動支出	133,523	147,634	143,323	△4,311
行政サービス活動収支差額	△131,994	△146,966	△142,360	4,606
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△131,994	△146,966	△142,360	4,606
一般財源充当額	131,994	146,966	142,360	△4,606
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 経常収入/ その他	その他（電子入札システム水道部分担金及び雇用保険料本人負担分）の増 295千円
【PL】 給与関係費	事業従事人数の減員に伴う減 △2,027千円 ※月平均従事人数 令和6年度（2024年度）14.93人→令和7年度（2025年度）13.78人

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
契約等1件	コスト 6,125 円 実績 22,509 件	コスト 6,937 円 実績 22,659 件	コスト 6,453 円 実績 22,176 件

分析内容
給与関係費等の減により経常経費が前年度より減少するとともに、契約等の実績数が減少したことから、1件当たりのコストも減少した。
[実績＝契約件数+電子入札件数+工事検査件数+登録事業者数（4月1日時点）+入札等監視委員会審議件数]

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	128,539	4,779	13.78
会計年度任用等	6,747		
特別職非常勤	-		
合計	135,286		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.9	99.5	99.3	△0.2